

### 第3節 粗付加価値部門

行部門	9110-010	宿泊・日当
	9110-020	交際費
	9110-030	福利厚生費

(経済企画庁)

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費（他の粗付加価値部門に計上されるものを除く）、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分（主として、宿泊と日当）を範囲とする。

- ① 宿泊・日当……役員又は従業員が事業の管理、販売等のための出張、赴任等のための旅行に要した費用のうちの日当、宿泊部分並びに赴任等のための支度金、赴任手当、看護手当等である。
- ② 交際費……得意先、仕入先、その他事業に関係のある者に対する接待、供応、慰安、贈答、その他これらに類する行為のために支出する費用で、従業員の慰安のための費用は含まれない。ただし、例外として、役員又は部課長等の忘年会及び新年会の費用、経理課員等の慰労のための費用、部内の会議後における宴会費用等は交際費に含まれる。
- ③ 福利厚生費……福利施設負担額（食堂給食施設を除く福利厚生のための施設にかかる費用）等、保健衛生医療費（従業員の診療などのために要する費用で、その施設運営に要する財貨・サービス費用等）、娯楽・スポーツ費（従業員及び家族のレクリエーション及びこれら施設に関する費用）等から成っている。

なお、福利厚生施設の運営のために企業等が直接雇用する者に係る人件費や、同施設に伴う減価償却費及び間接税は、本部門ではなく、それぞれ「9311-000～9313-000雇用者所得部門」、「9420-000資本減耗引当」及び「9430-000間接税」に含まれている。

[注意点]

- (1) 福利厚生費に関し、企業が社員のために設ける宿泊所、保養所等の活動は「8613-01旅館・その他の宿泊所」に含まれ、同じく、企業の寄宿舎、独身寮、学生寮の活動は、「6421-01住宅賃貸料」に含まれる。

また、社員食堂に要する経費のうち、食材購入又は外部委託に係る経費補填のために企業が支出した費用は、「現物給与」の一種として、雇用者所得（9313-000その他の給与及び手当）に含まれる。従って、列側では、社員の自己負担分に加え、企業負担分も、「9121-00家計消費支出」

が、個々の食材又は「一般飲食店」等を投入することとして扱う。

- (2) 列部門の家計外消費支出計（列生産額）と、行部門「9110-010宿泊・日当」、「9110-020交際費」及び「9110-030福利厚生費」の合計（行生産額の合計）は一致する。最終需要部門では全産業での消費額が財別に計上されているのに対し、粗付加価値部門ではその支出額が産業別に計上される。

行部門	9311-000	賃金・俸給
	9312-000	社会保険料（雇用主負担）
	9313-000	その他の給与及び手当

(労働省)

- (1) 雇用者所得の範囲

雇用者所得とは、国内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。ここでいう所得は、雇主の支払いベースであり、雇用者の受取りベースではない。また所得の発生をその対応期間について正しく把握するために、賃金・俸給の遅・欠配があったとしても、その分は当該期間の雇用者所得に含めるものとする（発生主義）。更に雇用者所得も国内概念として把握されるために、居住者、非居住者を問わず国内で発生した雇用者の所得をもって雇用者所得としている。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）及びその他の給与及び手当）を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含める。

- (2) 雇用者所得の項目

雇用者所得には、雇用者の労働の対価として考えられるものを入れるという立場をとり、更にSNAを考慮して最終的には、以下の項目より雇用者所得は構成されるものとする。

- ① 賃金・俸給

- 1) 常用労働者賃金、臨時・日雇労働者賃金（議員歳費を除く）

税金・社会保険料雇用者負担分などを控除する前の雇主の支払額である。また、この中には、就業規則、労働協約で支払が義務づけられている慶弔費や、更には雇主が一括して再配分するチップが含まれている。慶弔費は、就業規則、労働協約に支払が明記されている場合、雇用者所得に含めている。「慶弔費」と考えられるものは以下の項目である。

- i) 結婚祝金 ii) 出産祝金 iii) 入学祝金 iv) 死亡弔慰金 v) 傷病見舞金 vi) 災害見舞金

「チップ」については、イ) 客が直接雇用者に手渡すもの、ロ) 客からのチップが雇主を通じて雇用者に再配分されるものの二つが考えられる。本来、雇用者所得に含めるべきチップは客から規定料金の他に雇用者に手渡される現金で、かつ、それが雇用者にとって恒常的な収入源になるものをいい、したがって、イ) もロ) もそれに該当すると思われるが、50年表以降はロ)のみを雇用者所得に含め、イ)については客から雇用者への移転とみている。

2) 議員歳費

国会議員，地方議員の俸給のことである。

3) 役員俸給

企業のコストとして役員に支払った額であり，利益金を処分して支払った役員賞与は含めない。

② 社会保険料（雇主負担）

以下の雇主負担の社会保険料である。

- 1) 政府管掌健康保険
- 2) 日雇労働者健康保険
- 3) 厚生年金保険
- 4) 労働者災害補償保険
- 5) 雇用保険
- 6) 船員保険
- 7) 国家公務員等共済組合・同連合会
- 8) 地方公務員共済組合・同連合会
- 9) 地方議会議員共済会
- 10) 私立学校教職員共済組合
- 11) 農林漁業団体職員共済組合
- 12) 組管掌健康保険（民間）
- 13) 組管掌健康保険（地方公共団体）
- 14) 児童手当（民間分）
- 15) 児童手当（公務員等分）
- 16) 石炭鉱業年金基金
- 17) 厚生年金基金
- 18) 地方公務員災害補償基金
- 19) 消防団員等公務災害補償等共済基金

さらに，労働基準法に基づく災害補償及び中央・地方の公務員等に対する公務災害補償はその給付額を社会保険料（雇主負担）に加える。

③ その他の給与及び手当

1) 退職年金及び退職一時金

退職年金とは適格退職年金制度等に対する雇主が拠出した積立額である。従って，この雇主の積立額と現実退職したものが受取る退職金とは相違する。

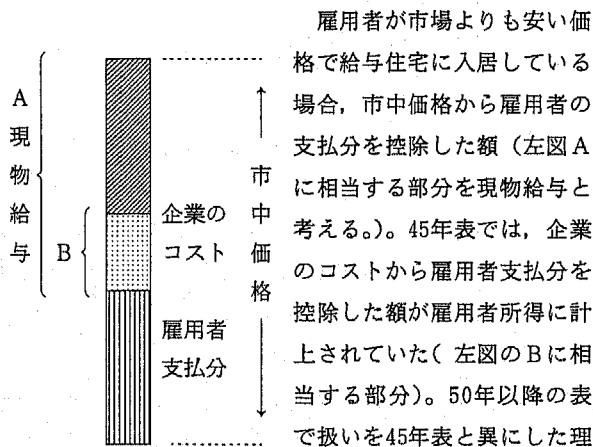
退職一時金とは，退職金共済契約等による積立制度への雇主の積立額と，積立制度以外で雇主が実際に支払っ

た退職金をいう。

2) 現物給与

現物給与とは，現物支給の食事，通勤定期券及び自社製品を支給した場合の雇主のコストが計上される。

3) 給与住宅差額家賃



理由は，SNAの考えに沿うものである。実際，これによって給与住宅に入居する雇用者は市中価格から雇用者支払分を除いたAに相当する額だけ便益を受けていると考えられ，また，45年表ではA-Bの分を住宅賃貸料部門の営業余剰とみなすという擬制がなされており，このやり方は合理性を欠いていることなどにもよる。

4) 社会保険に関する上積給付金

社会保険の給付について雇主が雇用者のために法定給付に上積みして支給する雇主の費用である。例として，労災保険，健康保険などがあげられる。

5) 財産形成に関する費用

雇主が雇用者のために支出する以下の費用をいう。

- i) 私的保険制度への拠出金
- ii) 持家援助に関する費用
- iii) 財産形成貯蓄奨励金及び給付金

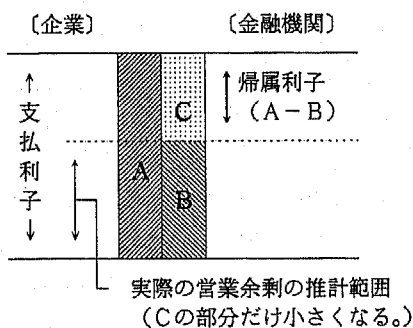
行部門	9412-000	営業余剰
-----	----------	------

（経済企画庁）

(1) 粗付加価値から，家計外消費支出，雇用者所得，資本減耗引当，純間接税（間接税－補助金）を控除したものを範囲とする。営業余剰の内容は，各産業部門の営業利潤，支払利子等から成る。この場合，営業外収入である受取利子や受取配当は含めないが，これは各部門をいわゆる生産活動単位で規定し，所得をそれが発生した源泉産業に帰属させるためである。

なお，支払利子に関して，金融機関からは借入額に比例した帰属金融サービス（帰属利子＝受取利子－支払利子）を受けていることとするため，帰属サービス分だけ営業余

剰が減少することになる。(次図)



	A	B
金融機関	受取	支払
企業	支払	受取

- (2) 個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含まれる。
- (3) 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は生産コスト(経費総額)に等しいと定義されているため、その営業余剰は、発生しない。営業余剰は産業にのみ発生する。

〔変更点〕

昭和60年表までは、物品賃貸業の扱いについては、いわゆる使用者主義を採用していたため、賃貸を受けている使用動産の純賃貸料(実際に支払った賃貸料から当該賃貸物品の維持補修費及び減価償却費を控除したもの)も営業余剰に含まれるとしていた。しかし、平成2年表から、物品賃貸業は全て所有者主義により推計するため、営業余剰は当該物品の所有部門に計上されることとなる。

〔注意点〕

平成元年4月1日から導入された消費税に関し、平成2年(1990年)産業連関表においては、①納税額、②投資財の仕入に係る消費税額(控除の対象)、③輸出業者経由輸出品の国内取引に係る消費税額等が本部門に含まれている。

行部門	9420-000	資本減耗引当
-----	----------	--------

(経済企画庁)

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。

資本減耗引当の対象となる固定資本の範囲は、「国内総固

定資本形成」の固定資本の範囲と同じである。一般道路その他の公共施設の減価償却は行わない。

〔変更点〕

資本減耗引当の部門別推計は、昭和60年表までは原則として使用者主義によってきた。したがって、他からの借用資産も資本減耗引当の計算の対象となり、他への貸付資産は逆に対象から除かれていたが、平成2年表では、物品賃貸業の扱いを所有者主義に統一したため、資本減耗引当については、すべて所有部門に計上されることとなった。

〔注意点〕

- (1) ただし、昭和60年表では物品賃貸業のうちの列部門「8513-01電子計算機・同関連機器賃貸業」、「8513-02事務用機械器具(除電算機等)賃貸業」、「8514-01貸自動車業」の3部門及び「6411-02不動産賃貸料」部門については所有者主義により推計され、資本減耗引当については、所有産業に計上されていた。

- (2) 減価償却を行わない公共施設の例

一般道路、河川、ダム

行部門	9430-000	間接税(除関税・消費税)
-----	----------	--------------

(経済企画庁)

- (1) 間接税は、財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含まれる。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税には含めず、最終需要の控除項目として計上する。
- (2) 国税では酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が、地方税では事業税、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に相当する。
- (3) 固定資産税は、工場用地や償却資産に課されるだけでなく家屋や住宅用地にも課せられるが、これらに課税される固定資産税の全額を間接税として扱うのは、国民経済計算及び産業連関表の約束に基づくものである。

すなわち、国民経済計算及び産業連関表では、住宅はすべて産業によって供給されるものとし、自己所有の住宅に住んでいても列部門「6421-01住宅賃貸料」という部門から借りて住んでいるかのようにして帰属家賃を計上することになっているので、自己所有の住宅等に課された固定資産税も企業に課された場合と同様に間接税とする。不動産取得税や都市計画税が全額間接税とされるのも同じ理由によ

る。

- (4) 特別地方消費税は、遊興、飲食、宿泊等をする人を納税義務者としているから、本来は直接的なものである。しかし、徴収の方法として、料理店等の経営者が都道府県に代わって納税義務者から徴収し、これを都道府県に納入することとされている。また、旅館等の利用者も、本来の宿泊代やサービス料などと共に税額込みの料金を宿泊費等として認識しているのが普通である。

そこで、国民経済計算及び産業連関表では、遊興、飲食、宿泊等の費用は税額込みで最終消費支出に含め、旅館・飲食店業等では税額込みの売上高を計上し、特別地方消費税は全額を列部門の負担する間接税とする。

- (5) 自動車関係の税や各種手数料は家計が負担している部分があるので、それを便宜的に半分とみて、税額の2分の1を間接税としている。

〔注意点〕

平成元年4月1日から導入された消費税は、平成2年(1990年)産業連関表では、本部門ではなく「9412-000営業余剰」に含まれている。ただし、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の列部門の消費税は、本部門

に含まれている。

行部門	9440-000	(控除) 経常補助金
-----	----------	------------

(経済企画庁)

- (1) 経常補助金は、産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れも経常補助金に含まれる。国民経済計算の補助金と同じ範囲とする。

なお、対家計民間非営利サービス生産者及び政府サービス生産者が経常補助金を受け取ることはない。

- (2) 経常補助金は、法令上又は予算上、常に補助金と呼ばれるとは限らず、補給金、負担金、奨励金、交付金、助成金、給付金等の名称のものもある。

なお、食糧管理特別会計の一般会計からの繰入れは経常補助金と見なす。

〔別表〕 平成2年(1990年)産業連関表における政府諸機関の扱い

次の表は、政府諸機関の活動主体区分(①政府サービス生産者、②対家計民間非営利サービス生産者、③産業)及びそれらが主に格付けられる部門名を示したものである。

「政府サービス生産者」は、その活動を内生部門に格付けした上で、生産額を経費でおさえ、主要な産出先を一般政府消費支出とする。活動分類により、「公務」(中央、地方)と、それぞれの部門に格付けられる「非公務」に分けられる。

「対家計民間非営利サービス生産者」は、その活動をそれぞれの内生部門に格付けした上で、生産額を経費でおさえ、主要な産出先を対家計民間非営利団体消費支出とする。

「公的企業」は、その活動を民間産業と同一に扱うこととなっている。

以下の表で、政府サービス生産者及び公的企業については、すべて網羅されているが、対家計民間非営利サービス生産者及び各民間産業扱いのものは、当然、政府諸機関のものだけ

である。

なお、政府諸機関とは、中央政府、地方政府及び特殊法人総覧(総務庁行政管理局監修)に基づく狭義の特殊法人(「法律により直接に設立される法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立すべきものとされる法人」)を原則としている。

また、政府サービス生産者及び公的企業の建設活動については、計画及び管理活動のみを当該政府サービス生産者又は公的企業の活動に含め、直営の建設活動は、「建設(産業)」に格付けられる。

(注) 表頭の公務欄に「○印」、あるいはその他の欄で各部門に格付けされている場合でも、建設活動が行われている場合には、その部分は建設活動の生産額に含まれる。

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各民間産業扱い	
中央 政府						
一 般 会 計						
下 記 以 外	○					
社 会 教 育		社 会 教 育(国立)				
教 育 訓 練 機 関		その他の教育訓練機関 (国立)				
政 府 研 究 機 関		自然・人文科学研究機関 (国立)				
保 健 衛 生		保 健 衛 生(国立)				
社 会 福 祉 施 設		社 会 福 祉(国立)				
公 務 員 住 宅 賃 貸				住 宅 賃 貸 料		
特 別 会 計						
(1. 事 業 会 計)						
造幣局特別会計				その他の金属製品 身辺細貨品		
補助貨幣回収 準備資金	○					
印刷局特別会計				出 版 ・ 印 刷		
国有林野 事業特別 会計				育 林 ・ 素 材		
治山勘定	○					
国営土地改良工事特別会計	○					昭61.4.1名称変更
アルコール専売事業特別会計				卸 売		

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各民間産業扱い	
港湾整備特別会計	○					
空港整備特別会計 整 備	○					
維持運営		航空付帯サービス(国営)				(第1～2種空港 の管理)
郵政事業特別会計 郵 便				郵 便		
為替振替				金 融		
郵便貯金特別会計				金 融		
道路整備特別会計	○					
治水特別会計	○					
(2. 保 険 会 計)						
厚生保険特別会計		社会保険事業(国立)				
船員保険特別会計		社会保険事業(国立)				
国民年金特別会計		社会保険事業(国立)				
労働保険特別会計		社会保険事業(国立)				
簡易生命保険及び郵便年金特別 会計				生 命 保 険		
地震再保険特別会計				損 害 保 険		
農業共済再保険特別会計				損 害 保 険		
森林保険特別会計				損 害 保 険		
漁船再保険及漁業共済保険特別 会計				損 害 保 険		
貿易保険特別会計				損 害 保 険		昭62.4.1名称変更
自動車損害賠償責任再保険特別 会計				損 害 保 険		
(3. 管 理 会 計)						
登記特別会計	○					
外国為替資金特別会計	○					
国立学校特別会計		学校教育・学校研究機 関・医療 (国立)				
国立病院特別会計		医 療(国立)				
食糧管理特別会計				卸 売		
農業経営基盤強化措置特別会計	○					
特許特別会計	○					
自動車検査登録特別会計	○					
(4. 融 資 会 計)						
資金運用部特別会計				金 融		
産業投資特別会計				金 融		
都市開発資金融通特別会計				金 融		

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各民間産業扱い	
(5. 整 理 会 計)						
電源開発促進対策特別会計	○					
交付税及び譲与税配付金	○					
国債整理基金特別会計	○					
石炭並びに石油及び石油代替 エネルギー対策特別会計	○					
特定国有財産整備特別会計	○					
公 団						
水資源開発公団				農林関係公共事業		
地域振興整備公団				その他の土木事業		
森林開発公団				農林関係公共事業		
農用地整備公団				農林関係公共事業		
石 油 公 団				原 油		
船舶整備公団				沿海・内水面輸送		
日本鉄道建設公団				鉄 道 軌 道 建 設		
新東京国際空港公団				航空付帯サービス (産 業)		
日本道路公団				道路輸送施設提供		
首都高速道路公団				道路輸送施設提供		
阪神高速道路公団				道路輸送施設提供		
本州四国連絡橋公団				道路輸送施設提供		
住宅・都市整備公団				建設・住宅賃貸料		
事 業 団						
新技術開発事業団	○					技術研究、普及
動力炉・核燃料開発事業団	○					炉の開発等
宇宙開発事業団	○					人工衛星の開発等
公害防止事業団	○					公害防止施設等の 建設、譲渡
国際協力事業団	○					
社会福祉・医療事業団				金 融		
年金福祉事業団	○					9299 その他の社 会保険・社会福祉
畜産振興事業団				卸 売		
蚕糸砂糖類価格安定事業団				卸 売		
金属鉱業事業団	○					
石炭鉱業事業団	○					

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各民間産業級	
中小企業事業団	○					
日本国有鉄道清算事業団				運 輸		昭62.4.1新設
簡易保険郵便年金福祉事業団		社 会 福 祉(国立)				
労働福祉事業団		医療・社会福祉(国立)				
中小企業退職金共済事業団	○					
雇用促進事業団	○					8599 他に分類されないその他のサービス業
日本下水道事業団	○					下水道施設設計管理
公 庫						
北海道東北開発公庫				金 融		
沖縄振興開発金融公庫				金 融		
国民金融公庫				金 融		
環境衛生金融公庫				金 融		
農林漁業金融公庫				金 融		
中小企業金融公庫				金 融		
中小企業信用 融資事業 保険公庫				金 融		
信用保険事業				損 害 保 険		
住宅金融公庫 資金貸付				金 融		
住宅融資保険				損 害 保 険		
公営企業金融公庫				金 融		
特 殊 銀 行						
日本開発銀行				金 融		
日本輸出入銀行				金 融		
日 本 銀 行				金 融		
金 庫 ・ 営 団						
商工組合中央金庫					金 融	
帝都高速度交通営団				鉄 道 旅 客 輸 送		
特 殊 会 社						
日本たばこ産業株式会社					た ば こ ・ 塩	
電源開発株式会社					電 力	昭61.10.1扱い変更
関西国際空港株式会社					航空付帯サービス (産 業)	



	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各民間産業扱い	
北海道旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	昭62.4.1新設
東日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	"
東海旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	"
西日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	"
四国旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	"
九州旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	"
日本貨物鉄道株式会社					鉄道貨物輸送	"
国際電信電話株式会社					通 信	
日本電信電話株式会社					通 信	
その他の特殊法人						
(研 究 所)						
日本原子力研究所				自然科学研究機関 (産 業)		
理化学研究所				自然科学研究機関 (産 業)		
社会保障研究所			対家計民間非営利団体			
アジア経済研究所				人文科学研究機関 (産 業)		
(共 済 組 合 等)						
私立学校教職員共済組合			社会保険事業(非営利)			
農林漁業団体職員共済組合			社会保険事業(非営利)			
建設業・清酒製造業・林業退職 金共済組合	○					
国家公務員等共済組合・同連合 会			社会保険事業(非営利)			
地方公務員共済組合・同連合会			社会保険事業(非営利)			
地方職員共済組合(団体共済部)			社会保険事業(非営利)			
地方議会議員共済会			社会保険事業(非営利)			
健康保険組合・同連合会			社会保険事業(非営利)			
国民健康保険組合・同連合会			社会保険事業(非営利)			
(協 会)						
北方領土問題対策協会			対家計民間非営利団体			
公害健康被害保障予防協会			対家計民間非営利団体			
心身障害者福祉協会			社 会 福 祉(非営利)			
地方競馬全国協会					対企業民間非営利 団体	
日本放送協会					公 共 放 送	

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各民間産業扱い	
日本勤労者住宅協会 (振 興 会)					住 宅 賃 貸 料	
日本学術振興会			対家計民間非営利団体			
日本自転車振興会					対企業民間非営利 団体	
日本貿易協会振興会				その他の対事業所 サービス		
日本小型自動車振興会					対企業民間非営利 団体	
国際観光振興会					対企業民間非営利 団体	
日本船舶振興会 (基 金)					対企業民間非営利 団体	
海外経済協力基金				金 融		
奄美群島振興開発基金					金 融	
国際交流基金			対家計民間非営利団体			
社会保険診療報酬支払基金			社会保険事業(非営利)			
農業共済基金					金 融	
農業者年金基金			社会保険事業(非営利)			
消防団員等公務災害補償等共済 基金			社会保険事業(非営利)			
厚生年金基金・同連合会			社会保険事業(非営利)			
石炭鉱業年金基金			社会保険事業(非営利)			
地方公務員災害補償基金			社会保険事業(非営利)			
(そ の 他)						
国民生活センター			対家計民間非営利団体			
日本科学技術情報センター					情 報 サ ー ビ ス	
日本育英会				金 融		
国立教育会館			対家計民間非営利団体			
日本芸術文化振興会			対家計民間非営利団体			
日本私学振興財団					金 融	
放送大学学園		学 校 教 育 (国 立)				
日本体育・学校健康センター			対家計民間非営利団体			昭61.3.1新設
日本中央競馬会				娯 楽 サ ー ビ ス		
新エネルギー 産業技術研究開発 機構				自然科学研究機関 (産 業)		
産業技術 総合開発 機構		石炭鉱業合理化 アルコール製造	○		その他の有機化学 工業製品	

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各民間産業扱い	
新幹線鉄道保有機構				運 輸		昭62.4.1新設
日本労働研究機構			対家計民間非営利団体			
地 方 政 府						
普 通 会 計						
下 記 以 外	○					
清 掃 事 業		廃棄物処理(公営)				
住 宅 事 業				住 宅 賃 貸 料		
造 林 事 業				育 林 ・ 素 材		
学 校 教 育		学 校 教 育 (公 立)				
社 会 教 育		社 会 教 育 (公 立)				
教 育 訓 練 機 関		その他の教育訓練機関 (公立)				
地 方 政 府 研 究 機 関		自然・人文科学研究機関 (公立)				
保 健 衛 生		保 健 衛 生 (公 立)				
社 会 福 祉 施 設		社 会 福 祉 (公 立)				
港 湾 管 理		水運付帯サービス (公営)				
空 港 管 理		航空付帯サービス (公営)				(第3種空港の管理)
失業者就労事業		廃棄物処理(公営)				
				建 設		
公務員住宅賃貸				住 宅 賃 貸 料		
一 部 事 務 組 合	○					
事 業 会 計						
上水道・簡易水道事業				上水道・簡易水道		
工業用水道事業				工 業 用 水		
公共下水道事業		下 水 道				
交 通 事 業				鉄道旅客輸送 道路旅客輸送		
電 気 事 業				電 力		
ガ ス 事 業				都 市 ガ ス		
病 院 事 業		医 療 (公 立)				
市 場 事 業				商 業		
港湾整備事業 整 備				建 設		
維持運営				水運付帯サービス (産 業)		

	★★政府サービス生産者		★ 対家計民間非営利 サービス生産者	産 業		備 考 (公団等の活動 内容等)
	公務	非 公 務		公 的 企 業	各民間産業扱い	
と畜場事業				と 畜		
観光施設事業				(各アクティビ ティに含まれる)		
有料道路事業				道路輸送施設提供		
駐車場事業				道路輸送施設提供		
宅地造成事業				不動産仲介及び 賃貸		
国民健康保健事業 保険 給付		社会保険事業 (公立)				
直営診療所		医 療 (公立)				
競馬、競輪、小型自動車競争、 競艇				娯楽サービス		
宝 く じ				娯楽サービス		
農業共済事業				損 害 保 険		
交通災害共済事業				損 害 保 険		
公益質屋事業	○					
公立大学付属病院事業		医 療 (公立)				
一部事務組合	○					
公 社						
住宅供給公社				住 宅 賃 貸 料		
土地開発公社				建 設		
地方道路公社				道路輸送施設提供		
地方駐車場公社				道路輸送施設提供		
その他の会計						
財 産 区	○					
地方開発事業団	○					
港 務 局 整 備	○					
維持運営		水運付帯サービス (公営)				
東日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送	





昭和 60 年表基本分類			対応関係	平成 2 年表基本分類			備考
列コード	行コード	部門名		列コード	行コード	部門名	
1121-01 -02 -03 -04 -09	1121-011 -021 -031 -041 -099	清ビ 添加用アルコー ウイスキの酒類		1121-01 -02 -03 -04 -09	1121-011 -021 -031 -041 -099	清ビ 添加用アルコー ウイスキの酒類	
1129-01 -02 -03	1129-011 -021 -031	茶清 涼飲ヒ料水		1129-01 -02 -03	1129-011 -021 -031	茶清 涼飲ヒ料水	
1131-01 -02	1131-011 -021	飼有機質肥料(除別掲)		1131-01 -02	1131-011 -021	飼有機質肥料(除別掲)	
1141-01	1141-011	たばこ		1141-01	1141-011	たばこ	
1511-01 -02 -03 -04 -09	1511-011 -021 -031 -041 -099	製綿 化学繊維紡績 毛その他紡績		1511-01 -02 -03 -04 -09	1511-011 -021 -031 -041 -099	製綿 化学繊維紡績 毛その他紡績	
1512-01 -02 -03 -09	1512-011 -021 -031 -091 -099	綿・スフ織物(含合織短織物) 絹・人絹織物(含合織長織物) その他織物 細幅織物(除別掲)		1512-01 -02 -03 -09	1512-011 -021 -031 -091 -099	綿・スフ織物(含合織短織物) 絹・人絹織物(含合織長織物) その他織物 細幅織物(除別掲)	
1513-01	1513-011	ニ ッ ト 製 品		1513-01	1513-011	ニ ッ ト 製 品	
1514-01	1514-011	染 色 整 理		1514-01	1514-011	染 色 整 理	
1519-01 -02 -03 -04 -09	1519-011 -021 -031 -041 -099	わら・い加工品 らうたん・床敷 じゅうたん・衛生材 衛生の繊維工業製	→ 3919-05	1519-01 -02 -03 -09	1519-011 -021 -031 -099	網じゅうたん・床敷 繊維製衛生材 その他の繊維工業製	コード・名称変更 コード変更 コード・名称変更
1521-01	1521-011	衣 服		1521-01	1521-011	衣 服	
1522-01	1522-011	身 廻 品		1522-01	1522-011	その他の衣服・身の回り品	名称変更
1529-01 -09	1529-011 -099	製綿・寝具 その他の繊維既製品		1529-01 -09	1529-011 -099	製綿・寝具 その他の繊維既製品	
1611-01 -02 -03	1611-011 -021 -031	製合 木材チップ		1611-01 -02 -03	1611-011 -021 -031	製合 木材チップ	
1619-09	1619-091 -099	そ 建 設 用 木 製 品 の 他 の 木 製 品 (除別掲)		1619-09	1619-091 -099	そ 建 設 用 木 製 品 の 他 の 木 製 品 (除別掲)	
1711-01 -02 -03	1711-011 -021 -031	木製家具・装 木製家具・装 金属製家具・装		1711-01 -02 -03	1711-011 -021 -031	木製家具・装 木製家具・装 金属製家具・装	
1811-01	1811-011	パ ル プ		1811-01	1811-011	パ ル プ	
1812-01	1812-011	洋 紙 ・ 和 紙		1812-01	1812-011	洋 紙 ・ 和 紙	
1813-01 -02 -03	1813-011 -021 -031	板 段 塗 工 紙 ・ 建 設 用 加 工 紙		1813-01 -02 -03	1813-011 -021 -031	板 段 塗 工 紙 ・ 建 設 用 加 工 紙	
1821-01 -09	1821-011 -099	段 ボ ー ル 箱 器 の 他 の 紙 製 容 器		1821-01 -09	1821-011 -099	段 ボ ー ル 箱 器 の 他 の 紙 製 容 器	
1829-01 -09	1829-011 -099	セ ロ フ ァ ン の 他 の パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品		1829-01 -09	1829-011 -099	紙製衛生材料・用品 その他のパルプ・紙・紙加工品	列・行部門特掲 列・行部門・分割 統合
1911-01 -02 -03	1911-011 -021 -031	新 印 刷 ・ 製 版 ・ 製 本 版		1911-01 -02 -03	1911-011 -021 -031	新 印 刷 ・ 製 版 ・ 製 本 版	
2011-01 -02 -03	2011-011 -021 -029 -031	ア 単 窒 素 の 他 の 複 合 肥 料 の 単 質 肥 料 の 複 合 肥 料		2011-01 -02 -03	2011-011 -021 -029 -031	ア 単 窒 素 の 他 の 複 合 肥 料 の 単 質 肥 料 の 複 合 肥 料	名称変更
2021-01	2021-011 -012 -013 -019	ソ ー ダ 工 業 製 品 灰 ダ 性 ソ ー ダ 液 体 塩 の 他 の ソ ー ダ 工 業 製 品		2021-01	2021-011 -012 -013 -019	ソ ー ダ 工 業 製 品 灰 ダ 性 ソ ー ダ 液 体 塩 の 他 の ソ ー ダ 工 業 製 品	

昭和 60 年表基本分類			対応関係	平成 2 年表基本分類			備考
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名	
2029-01 -02	2029-011 -021 -022 -029 -03 -031 -09	硫無機顔料 酸化チタン カボンのブラック その他無機顔料 圧縮ガス・液化ガス その他の無機化学工業製品		2029-01 -02	2029-011 -021 -022 -029 -03 -031 -09	硫無機顔料 酸化チタン カボンのブラック その他無機顔料 圧縮ガス・液化ガス その他の無機化学工業製品	
2031-01 -02	2031-011 -012 -019 -021 -022 -023 -029	石油化学基礎製品 エチレンポリレフィン その他の石油化学基礎製品 石油化学系芳香族製品 純ベントソール キシロオール その他の石油化学系芳香族製品		2031-01 -02	2031-011 -012 -019 -021 -022 -023 -029	石油化学基礎製品 エチレンポリレフィン その他の石油化学基礎製品 石油化学系芳香族製品 純ベントソール キシロオール その他の石油化学系芳香族製品	
2032-01 -02	2032-011 -012 -013 -014 -015 -016 -019 -021 -022 -023 -024 -029	脂肪族中間物 成アルコール 二塩化エチレン アクリロニトリム エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物 環式中間マ 合成タール炭酸(高純度) テカプロラ酸(高純度) その他の環式中間物		2032-01 -02	2032-011 -012 -013 -014 -015 -016 -019 -021 -022 -023 -024 -029	脂肪族中間物 成アルコール 二塩化エチレン アクリロニトリム エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物 環式中間マ 合成タール炭酸(高純度) テカプロラ酸(高純度) その他の環式中間物	
2033-01	2033-011	合 成 ゴ ム		2033-01	2033-011	合 成 ゴ ム	
2039-01 -02 -03 -04 -05 -09	2039-011 -021 -031 -041 -051 -099	コーラタール製品 メタン誘導品 油脂加工製品 可成塑染剤 その他の有機化学工業製品		2039-01 -02 -03 -04 -05 -09	2039-011 -021 -031 -041 -051 -099	コーラタール製品 メタン誘導品 油脂加工製品 可成塑染剤 その他の有機化学工業製品	
2041-01 -02 -03 -09	2041-011 -021 -022 -023 -024 -025 -031 -099	熱硬化性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリビロピレン 塩化ビロピレン 高機能性樹脂 その他の合成樹脂		2041-01 -02 -03 -09	2041-011 -021 -022 -023 -024 -025 -031 -099	熱硬化性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリビロピレン 塩化ビロピレン 高機能性樹脂 その他の合成樹脂	
2051-01 -02	2051-011 -021	人絹糸・スフ 合 成 織 維	→	2051-01 -02	2051-011 -021	レーヨン・アセテート 合 成 織 維	名称変更
2061-01	2061-011	医 薬 品		2061-01	2061-011	医 薬 品	
2071-01 -02	2071-011 -012 -021	石けん・合成洗剤・界面活性剤 石けん・合成洗剤 化粧品の活性能が		2071-01 -02	2071-011 -012 -021	石けん・合成洗剤・界面活性剤 石けん・合成洗剤 化粧品の活性能が	
2072-01 -02	2072-011 -021	塗 刷 イ ン 料 印 刷 イ ン 料		2072-01 -02	2072-011 -021	塗 刷 イ ン 料 印 刷 イ ン 料	
2073-01	2073-011	写 真 感 光 材 料		2073-01	2073-011	写 真 感 光 材 料	
2079-01 -02 -09	2079-011 -021 -091 -092 -099	農 薬 火薬の化学最終製品 その他の化学最終製品(除別掲)	→	2079-01 -02 -09	2079-011 -021 -091 -092 -099	農 薬 火薬の化学最終製品 その他の化学最終製品(除別掲)	コード変更 コード変更 列部門特掲 列部門特掲
2111-01	2111-011 -012 -013 -014 -015 -016	石揮油製 揮エツト燃料 灯軽油 A 重油 B 重油 C 重油		2111-01	2111-011 -012 -013 -014 -015 -016	石揮油製 揮エツト燃料 灯軽油 A 重油 B 重油 C 重油	



昭和 60 年表基本分類			対 応 関 係	平成 2 年表基本分類			備 考
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名	
	-017 -018 -019	ナ 液 化 石 油 製 品 そ の 他 の 石 油 製 品		-017 -018 -019	ナ 液 化 石 油 製 品 そ の 他 の 石 油 製 品		
2121-01 -02	2121-011 -019 -021	石 炭 製 品 そ の 他 の 石 炭 製 品 備 装 材		2121-01 -02	石 炭 製 品 そ の 他 の 石 炭 製 品 備 装 材		
2211-01	2211-011 -012 -013 -014 -015 -016 -017 -019	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 プ ラ ス チ ッ ク フ ィ ル ム ・ シ ー ト プ ラ ス チ ッ ク 板 ・ 管 ・ 棒 プ ラ ス チ ッ ク 発 泡 製 品 工 業 用 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 強 化 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 プ ラ ス チ ッ ク 製 日 用 雑 貨 ・ 食 卓 用 品 そ の 他 の プ ラ ス チ ッ ク 製 品		2211-01 -012 -013 -014 -015 -016 -017 -019	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 プ ラ ス チ ッ ク フ ィ ル ム ・ シ ー ト プ ラ ス チ ッ ク 板 ・ 管 ・ 棒 プ ラ ス チ ッ ク 発 泡 製 品 工 業 用 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 強 化 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 容 器 プ ラ ス チ ッ ク 製 日 用 雑 貨 ・ 食 卓 用 品 そ の 他 の プ ラ ス チ ッ ク 製 品		
2311-01	2311-011	タ イ ヤ ・ チ ュ ー プ		2311-01 2311-011	タ イ ヤ ・ チ ュ ー プ		
2319-01 -02 -09	2319-011 -021 -099	ゴ ム 製 履 物 プ ラ ス チ ッ ク 製 履 物 そ の 他 の ゴ ム 製 品		2319-01 -02 -09	ゴ ム 製 履 物 プ ラ ス チ ッ ク 製 履 物 そ の 他 の ゴ ム 製 品		
2411-01	2411-011	革 製 履 物		2411-01 2411-011	革 製 履 物		
2412-01 -02	2412-011 -021	製 革 ・ 毛 皮 か ば ん ・ 袋 物 ・ そ の 他 の 革 製 品		2412-01 -02	製 革 ・ 毛 皮 か ば ん ・ 袋 物 ・ そ の 他 の 革 製 品		
2511-01	2511-011 -012	板 ガ ラ ス ・ 安 全 ガ ラ ス 板 ガ ラ ス 安 全 ガ ラ ス ・ 複 層 ガ ラ ス		2511-01 2511-011 -012	板 ガ ラ ス ・ 安 全 ガ ラ ス 板 ガ ラ ス 安 全 ガ ラ ス ・ 複 層 ガ ラ ス		
2512-01	2512-011	ガ ラ ス 織 維 ・ 同 製 品		2512-01 2512-011	ガ ラ ス 織 維 ・ 同 製 品		
2519-09	2519-091 -099	そ の 他 の ガ ラ ス 製 品 ガ ラ ス 製 加 工 素 材 そ の 他 の ガ ラ ス 製 品 (除 別 掲)		2519-09 2519-091 -099	そ の 他 の ガ ラ ス 製 品 ガ ラ ス 製 加 工 素 材 そ の 他 の ガ ラ ス 製 品 (除 別 掲)		
2521-01	2521-011	セ メ ン ト		2521-01 2521-011	セ メ ン ト		
2522-01	2522-011	生 コ ン ク リ ー ト		2522-01 2522-011	生 コ ン ク リ ー ト		
2523-01	2523-011	セ メ ン ト 製 品		2523-01 2523-011	セ メ ン ト 製 品		
2531-01	2531-011 -012 -013	陶 建 設 用 陶 磁 器 工 業 用 陶 磁 器		2531-01 2531-011 -012 -013	陶 建 設 用 陶 磁 器 工 業 用 陶 磁 器		
2599-01 -02 -03 -04 -09	2599-011 -021 -031 -041 -091 -099	耐 火 物 品 そ の 他 の 建 設 用 土 石 製 品 炭 素 ・ 黒 鉛 製 品 研 磨 材 品 そ の 他 の 窯 業 ・ 土 石 製 品 石 綿 製 品 そ の 他 の 窯 業 ・ 土 石 製 品 (除 別 掲)		2599-01 -02 -03 -04 -09	耐 火 物 品 そ の 他 の 建 設 用 土 石 製 品 炭 素 ・ 黒 鉛 製 品 研 磨 材 品 そ の 他 の 窯 業 ・ 土 石 製 品 石 綿 製 品 そ の 他 の 窯 業 ・ 土 石 製 品 (除 別 掲)		
2611-01 -02 -03	2611-011 -021 -031	鉄 鋼 粗 鉄 鋼		2611-01 -02 -03 -04	鉄 鋼 粗 鉄 鋼 粗 鉄 鋼 (電 気 炉)	列・行部門分割	
	2612-011	鉄 屑		2612-011	鉄 屑		
2621-01	2621-011 -012 -013 -014 -015 -016	熱 間 圧 延 鋼 材 普 通 鋼 形 鋼 板 普 通 鋼 鋼 小 帯 棒 普 通 鋼 鋼 小 棒 そ の 他 の 普 通 鋼 熱 間 圧 延 鋼 材 特 殊 鋼 熱 間 圧 延 鋼 材		2621-01 2621-011 -012 -013 -014 -015 -016	熱 間 圧 延 鋼 材 普 通 鋼 形 鋼 板 普 通 鋼 鋼 小 帯 棒 普 通 鋼 鋼 小 棒 そ の 他 の 普 通 鋼 熱 間 圧 延 鋼 材 特 殊 鋼 熱 間 圧 延 鋼 材		
2622-01	2622-011 -012	鋼 普 通 鋼 鋼 管 特 殊 鋼 鋼 管		2622-01 2622-011 -012	鋼 普 通 鋼 鋼 管 特 殊 鋼 鋼 管		
2623-01 -02	2623-011 -021	冷 間 仕 上 鋼 材 め っ き 鋼 材		2623-01 -02	冷 間 仕 上 鋼 材 め っ き 鋼 材		
2631-01		鑄 鍛 鋼		2631-01	鑄 鍛 鋼		

昭和60年表基本分類			対応関係	平成2年表基本分類			備考
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名	
-02 -03 -04 -09	2631-011 -012 -021 -031 -032 -041 -099	鋼 鋼 管 鉄 鉄 品 及 び 鍛 工 品 (鉄) 鉄 鉄 品 (鉄) 鉄 鋼 シャー スリット 業 品 そ の 他 の 鉄 鋼 製 品		-02 -03 -031 -032	2631-011 -012 -021 -031 -032	鋼 鋼 管 鉄 鉄 品 及 び 鍛 工 品 (鉄) 鉄 鉄 品 (鉄) 鉄 鋼 シャー スリット 業 品 そ の 他 の 鉄 鋼 製 品	コード変更 "
2711-01 -02 -03 -04 -09	2711-011 -021 -031 -041 -042 -099	銅 (含再生) 鉛 (含再生) 亜 アル ミ ニ ウ ム 再 生 アル ミ ニ ウ ム そ の 他 の 非 鉄 金 属 地 金		2711-01 -02 -03 -04 -09	2711-011 -021 -031 -041 -099	銅 (含再生) 鉛 (含再生) 亜 アル ミ ニ ウ ム (含再生) そ の 他 の 非 鉄 金 属 地 金	行部門統合
	2712-011	非 鉄 金 属 屑			2712-011	非 鉄 金 属 屑	
2721-01	2721-011 -012 -013	電 線 ・ ケ ー ブ ル 電 銅 ア ル ケ 線 ミ 電 線 ケ ー ブ ル		2721-01 -012 -013	2721-011 -012 -013	電 線 ・ ケ ー ブ ル 電 銅 ア ル ケ 線 ミ 電 線 ケ ー ブ ル	
2722-01 -02 -03 -04 -09	2722-011 -021 -031 -041 -099	伸 アル ミ 銅 延 製 品 鉄 金 属 圧 延 製 品 非 鉄 金 属 燃 鍛 造 品 そ の 他 の 非 鉄 金 属 製 品		2722-01 -02 -03 -04 -09	2722-011 -021 -031 -041 -099	伸 アル ミ 銅 延 製 品 鉄 金 属 圧 延 製 品 非 鉄 金 属 燃 鍛 造 品 そ の 他 の 非 鉄 金 属 製 品	
2811-01	2811-011	建 設 用 金 属 製 品		2811-01	2811-011	建 設 用 金 属 製 品	
2812-01	2812-011	建 築 用 金 属 製 品		2812-01	2812-011	建 築 用 金 属 製 品	
2891-01	2891-011	ガ ス ・ 石 油 機 器 及 び 暖 厨 房 機 器		2891-01	2891-011	ガ ス ・ 石 油 機 器 及 び 暖 厨 房 機 器	
2899-01 -02 -03 -09	2899-011 -021 -031 -032 -033 -091 -092 -099	ボ ル ト ・ ナ ッ ト ・ リ ベ ッ ト 及 び ス プ リ ン グ 金 属 製 容 器 及 び 製 缶 板 金 製 品 配 管 工 事 付 属 品 ・ 粉 末 冶 金 製 品 ・ 道 具 類 配 管 工 事 付 属 品 類 品 粉 末 冶 金 製 品 類 品 刃 物 及 び 道 具 類 品 そ の 他 の 金 属 製 品 類 品 金 属 プ レ ス 製 品 類 品 金 属 線 製 品 類 品 そ の 他 の 金 属 製 品 (除 別 掲)		2899-01 -02 -03 -09	2899-011 -021 -031 -032 -033 -091 -092 -099	ボ ル ト ・ ナ ッ ト ・ リ ベ ッ ト 及 び ス プ リ ン グ 金 属 製 容 器 及 び 製 缶 板 金 製 品 配 管 工 事 付 属 品 ・ 粉 末 冶 金 製 品 ・ 道 具 類 配 管 工 事 付 属 品 類 品 粉 末 冶 金 製 品 類 品 刃 物 及 び 道 具 類 品 そ の 他 の 金 属 製 品 類 品 金 属 プ レ ス 製 品 類 品 金 属 線 製 品 類 品 そ の 他 の 金 属 製 品 (除 別 掲)	
3011-01 -02	3011-011 -021	ボ イ ラ ー ・ タ ー ビ ン 機 原 動 機		3011-01 -02 -03	3011-011 -021 -031	ボ タ イ ラ ン タ ー ビ ン 機 原 動 機	列・行部門分割 "コード変更
3012-01	3012-011	運 搬 機 械		3012-01	3012-011	運 搬 機 械	
3013-01	3013-011	冷 凍 機 ・ 温 湿 調 整 装 置		3013-01	3013-011	冷 凍 機 ・ 温 湿 調 整 装 置	
3019-01 -02 -03 -09	3019-011 -021 -031 -099	ポ ン プ 及 び 圧 縮 機 械 ミ シ ン ・ 毛 糸 手 編 機 械 機 械 工 具 そ の 他 の 一 般 産 業 機 械 及 び 装 置		3019-01 -02 -03 -09	3019-011 -021 -031 -099	ポ ン プ 及 び 圧 縮 機 械 ミ シ ン ・ 毛 糸 手 編 機 械 機 械 工 具 そ の 他 の 一 般 産 業 機 械 及 び 装 置	
3021-01	3021-011	鉱 山 ・ 土 木 建 設 機 械		3021-01	3021-011	鉱 山 ・ 土 木 建 設 機 械	
3022-01	3022-011	化 学 機 械		3022-01	3022-011	化 学 機 械	
3023-01	3023-011	産 業 用 ロ ボ ッ ト		3023-01	3023-011	産 業 用 ロ ボ ッ ト	
3024-01 -02	3024-011 -021	金 属 工 作 機 械 金 属 加 工 機 械		3024-01 -02	3024-011 -021	金 属 工 作 機 械 金 属 加 工 機 械	
3029-01 -02 -03 -09	3029-011 -021 -031 -091 -092 -093 -094 -095 -099	農 業 機 械 織 維 機 械 食 料 品 加 工 機 械 そ の 他 の 特 殊 産 業 機 械 製 材 木 工 機 械 パ ル プ 装 置 ・ 製 紙 機 械 印 刷 ・ 製 本 ・ 紙 加 工 機 械 鑄 造 装 置 プ ラ ス チ ッ ク 加 工 機 械 そ の 他 の 特 殊 産 業 機 械 (除 別 掲)		3029-01 -02 -03 -09	3029-011 -021 -031 -091 -092 -093 -094 -095 -099	農 業 機 械 織 維 機 械 食 料 品 加 工 機 械 そ の 他 の 特 殊 産 業 機 械 製 材 ・ 木 工 ・ 合 板 機 械 パ ル プ 装 置 ・ 製 紙 機 械 印 刷 ・ 製 本 ・ 紙 加 工 機 械 鑄 造 装 置 プ ラ ス チ ッ ク 加 工 機 械 そ の 他 の 特 殊 産 業 機 械 (除 別 掲)	名称変更

昭和 60 年表基本分類			対 応 関 係	平成 2 年表基本分類			備 考
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名	
3031-01 -02 -09	3031-011 -021 -099	金 型 ベ ア リ ン グ その他の一般機械器具及び部品		3031-01 -02 -09	3031-011 -021 -099	金 型 ベ ア リ ン グ その他の一般機械器具及び部品	
3032-10	3032-101	一 般 機 械 修 理	→ 8516-10				
3111-01	3111-011 -012 -013 -019	事 務 用 機 械 電 子 式 卓 上 計 算 機 複 写 機 ワ ー ド プ ロ セ ッ サ そ の 他 の 事 務 用 機 械	→	3111-01 -09	3111-011 -091 -092 -099	複 写 機 械 そ の 他 の 事 務 用 機 械 電 子 式 卓 上 計 算 機 ワ ー ド プ ロ セ ッ サ そ の 他 の 事 務 用 機 械 (除別掲)	列部門特掲 列部門分割、名称 コード変更 変更 " " コード・名称変更
3112-01	3112-011 -012 -019	サ ー ビ ス 用 機 器 自 動 販 売 機 娯 楽 用 機 器 そ の 他 の サ ー ビ ス 用 機 器		3112-01	3112-011 -012 -019	サ ー ビ ス 用 機 器 自 動 販 売 機 娯 楽 用 機 器 そ の 他 の サ ー ビ ス 用 機 器	
3211-01 -02 -03 -09	3211-011 -021 -031 -099	電 気 音 響 機 器 ラ ジ オ ・ テ レ ビ 受 信 機 磁 気 録 画 再 生 装 置 (VTR) そ の 他 の 民 生 用 電 気 機 器		3211-01 -02 -03 -09	3211-011 -021 -031 -099	電 気 音 響 機 器 ラ ジ オ ・ テ レ ビ 受 信 機 ビ デ オ 機 器 そ の 他 の 民 生 用 電 気 機 器	名称変更
				3212-01 -09	3212-011 -099	磁気テープ・フレキシブルディスク その他の電気音響機器部分品・付属品	列・行部門分割 "
3311-01 -02	3311-011 -021	電 子 計 算 機 本 体 置 電 子 計 算 機 付 属 装 置		3311-01 -02	3311-011 -021	電 子 計 算 機 本 体 置 電 子 計 算 機 付 属 装 置	
3321-01 -02 -09	3321-011 -021 -099	有 線 電 気 通 信 機 器 無 線 電 気 通 信 機 器 そ の 他 の 電 気 通 信 機 器		3321-01 -02 -09	3321-011 -021 -099	有 線 電 気 通 信 機 器 無 線 電 気 通 信 機 器 そ の 他 の 電 気 通 信 機 器	
3331-01	3331-011	電 子 応 用 装 置		3331-01	3331-011	電 子 応 用 装 置	
				3332-01	3332-011	電 気 計 測 器	コード変更
3341-01	3341-011 -012	半 導 体 素 子 ・ 集 積 回 路 子 路 半 導 体 集 積 回 路 子 路		3341-01	3341-011 -012	半 導 体 素 子 ・ 集 積 回 路 子 路 半 導 体 集 積 回 路 子 路	
3411-01	3411-011 -012 -02 -03 -09	回 転 電 気 機 械 発 電 機 電 動 機 開 閉 制 御 装 置 及 び 配 電 盤 そ の 他 の 送 配 電 機 器 そ の 他 の 産 業 用 重 電 機 器		3359-01 -09	3359-011 -099	電 子 管 そ の 他 の 電 子 ・ 通 信 機 器 部 分 品	コード変更 コード・名称変更
				3411-01 -02 -03 -09	3411-011 -012 -021 -031 -099	回 転 電 気 機 械 発 電 機 電 動 機 開 閉 制 御 装 置 及 び 配 電 盤 そ の 他 の 送 配 電 機 器 そ の 他 の 産 業 用 重 電 機 器	
3421-01 -02 -03 -04 -05 -06 -09	3421-011 -021 -031 -041 -051 -061 -099	電 気 計 測 器 電 気 照 明 器 電 配 線 器 内 燃 機 関 電 装 品 そ の 他 の 軽 電 機 器		3421-01 -02 -03 -04 -05 -09	3421-011 -021 -031 -041 -051 -099	電 気 照 明 器 電 配 線 器 内 燃 機 関 電 装 品 そ の 他 の 軽 電 機 器	コード変更 " " "
3431-01 -02 -09	3431-011 -021 -099	電 子 管 電 気 音 響 機 器 部 分 品 ・ 付 属 品 そ の 他 の 電 子 ・ 通 信 機 器 部 分 品 ・ 付 属 品					
3432-10	3432-101	電 気 機 械 修 理	→ 8516-10				
3511-01	3511-011	乗 用 車		3511-01	3511-011	乗 用 車	
3521-01	3521-011	ト ラ ッ ク ・ バ ス ・ そ の 他 の 自 動 車		3521-01	3521-011	ト ラ ッ ク ・ バ ス ・ そ の 他 の 自 動 車	
3531-01	3531-011	二 輪 自 動 車		3531-01	3531-011	二 輪 自 動 車	
3541-01 -02 -03	3541-011 -021 -031	自 動 車 車 体 部 品 自 動 車 用 内 燃 機 関 ・ 同 部 分 品 自 動 車 部 品		3541-01 -02 -03	3541-011 -021 -031	自 動 車 車 体 部 品 自 動 車 用 内 燃 機 関 ・ 同 部 分 品 自 動 車 部 品	
3551-10	3551-101	自 動 車 修 理	→ 8515-10				
3611-01 -02 -03 -10	3611-011 -021 -031 -101	鋼 船 内 燃 機 関 そ の 他 の 船 機 関 船 機 関 船 機 関		3611-01 -02 -03 -10	3611-011 -021 -031 -101	鋼 船 内 燃 機 関 そ の 他 の 船 機 関 船 機 関 船 機 関	
3621-01 -10	3621-011 -101	鉄 道 車 両 修 理		3621-01 -10	3621-011 -101	鉄 道 車 両 修 理	

昭和 60 年表基本分類			対 応 関 係	平成 2 年表基本分類			備 考		
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名			
3622-01 -10	3622-011 -101	航 空 機 修 理	→ 8516-10	3622-01 -10	3622-011 -101	航 空 機 修 理			
3629-01 -09 -10	3629-011 -091 -099 -101	自 他 の 輸 送 機 械 両 産 業 用 運 搬 車 そ の 他 の 輸 送 機 械 (除 別 掲) そ の 他 の 輸 送 機 械 修 理		3629-01 -09 -099	3629-011 -091 -099	自 他 の 輸 送 機 械 両 産 業 用 運 搬 車 そ の 他 の 輸 送 機 械 (除 別 掲)			
3711-01 -09	3711-011 -099	カ ヶ 光 学 機 械		3711-01 -09 -099	3711-011 -099	カ ヶ 光 学 機 械			
3712-01	3712-011	時 計		3712-01	3712-011	時 計			
3719-01 -02 -03 -10	3719-011 -021 -031 -101	理 化 学 機 械 器 具 分 析 器 ・ 試 験 機 ・ 計 量 器 ・ 測 定 器 医 療 用 機 械 器 具 精 密 機 械 修 理		→ 8516-10	3719-01 -02 -03	3719-011 -021 -031		理 化 学 機 械 器 具 分 析 器 ・ 試 験 機 ・ 計 量 器 ・ 測 定 器 医 療 用 機 械 器 具	
3911-01 -02	3911-011 -021	玩 動 用 具 品		3911-01 -02 -021	3911-011 -021	玩 動 用 具 品			
3919-01 -02 -03 -04 -09	3919-011 -021 -031 -041 -099	楽 器 ・ レ コ ー ド 筆 記 具 ・ 文 具 品 身 辺 細 貨 器 品 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品		→ 1519-01	3919-01 -02 -03 -04 -05 -06 -09	3919-011 -021 -031 -041 -051 -061 -099		器 レ コ ー ド コ ー ド 筆 記 具 ・ 文 具 品 身 辺 細 貨 器 品 わ ら 加 工 器 品 武 器 品 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	列・行部門分割 " / コード変更 " / コード・名称変更 コード変更
4111-01 -02	4111-011 -021	住 宅 新 建 築 (木 造) 住 宅 新 建 築 (非 木 造)		→	4111-01 -02 -021	4111-011 -021		住 宅 建 築 (木 造) 住 宅 建 築 (非 木 造)	名称変更 "
4112-01 -02	4112-011 -021	非 住 宅 新 建 築 (木 造) 非 住 宅 新 建 築 (非 木 造)		→	4112-01 -02 -021	4112-011 -021		非 住 宅 建 築 (木 造) 非 住 宅 建 築 (非 木 造)	名称変更 "
4121-01	4121-011	建 設 補 修			4121-01	4121-011		建 設 補 修	
4131-01 -02 -03	4131-011 -021 -031	道 路 関 係 公 共 事 業 河 川 ・ 下 水 道 ・ そ の 他 の 公 共 事 業 農 林 関 係 公 共 事 業			4131-01 -02 -03	4131-011 -021 -031		道 路 関 係 公 共 事 業 河 川 ・ 下 水 道 ・ そ の 他 の 公 共 事 業 農 林 関 係 公 共 事 業	
4132-01 -02 -03 -09	4132-011 -021 -031 -099	鉄 道 軌 道 建 設 電 力 施 設 建 設 気 通 信 施 設 建 設 そ の 他 の 土 木 建 設			4132-01 -02 -03 -09	4132-011 -021 -031 -099		鉄 道 軌 道 建 設 電 力 施 設 建 設 気 通 信 施 設 建 設 そ の 他 の 土 木 建 設	
5111-01 -02 -03 -04	5111-001 -041	事 業 用 原 子 力 発 電 事 業 用 火 力 発 電 水 力 ・ そ の 他 の 事 業 用 発 電 自 家 用 発 電			5111-01 -02 -03 -04	5111-001 -041		事 業 用 原 子 力 発 電 事 業 用 火 力 発 電 水 力 ・ そ の 他 の 事 業 用 発 電 自 家 用 発 電	
5121-01	5121-011	都 市 ガ ス		5121-01	5121-011	都 市 ガ ス			
5122-01	5122-011	熱 供 給 業		5122-01	5122-011	熱 供 給 業			
5211-01 -02 -03	5211-011 -021 -031	上 水 道 ・ 簡 易 水 道 工 業 用 水 道 下 水 道 ★★		5211-01 -02 -03	5211-011 -021 -031	上 水 道 ・ 簡 易 水 道 工 業 用 水 道 下 水 道 ★★			
5212-01 -02	5212-011 -021	廃 棄 物 処 理 (公 営) ★★ 廃 棄 物 処 理 (産 業)		5212-01 -02 -021	5212-011 -021	廃 棄 物 処 理 (公 営) ★★ 廃 棄 物 処 理 (産 業)			
6111-01	6111-011	卸 売		6111-01	6111-011	卸 売			
6112-01	6112-011	小 売		6112-01	6112-011	小 売			
6211-01	6211-011 -012 -013 -014	金 公 民 的 金 融 (帰 属 利 子) 金 公 民 的 金 融 (帰 属 利 子) 金 公 民 的 金 融 (手 数 料) 金 公 民 的 金 融 (手 数 料)		6211-01 -012 -013 -014	6211-011 -012 -013 -014	金 公 民 的 金 融 (帰 属 利 子) 金 公 民 的 金 融 (帰 属 利 子) 金 公 民 的 金 融 (手 数 料) 金 公 民 的 金 融 (手 数 料)			
6212-01 -02	6212-011 -021	生 命 保 險 損 害 保 險		6212-01 -02 -021	6212-011 -021	生 命 保 險 損 害 保 險			
6411-01 -02	6411-011 -021	不 動 産 仲 介 ・ 管 理 業 不 動 産 賃 貸 業	→	6411-01 -02 -021	6411-011 -021	不 動 産 仲 介 ・ 管 理 業 不 動 産 賃 貸 業	名称変更		
6421-01	6421-011	住 宅 賃 貸 料		6421-01	6421-011	住 宅 賃 貸 料			

昭和 60 年表基本分類			対 応 関 係	平成 2 年表基本分類			備 考
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名	
7111-01	7111-011 -012	国 有 鉄 道 (除国電旅客) 国 有 鉄 道 (国電以外の旅客) 国 有 鉄 道 (貨 物)	→ 7112-011	7111-01	7111-011 -012	鉄 道 旅 客 輸 送 鉄 道 旅 客 輸 送 (J R) 鉄 道 旅 客 輸 送 (除 J R)	} 列・行部門統合 分割
7112-01	7112-011	国 有 鉄 道 (国電旅客)		7112-01	7112-011	鉄 道 貨 物 輸 送	
7113-01	7113-011 -012	地 方 鉄 道 ・ 軌 道 地 方 鉄 道 ・ 軌 道 (旅 客) 地 方 鉄 道 ・ 軌 道 (貨 物)	→ 7111-01 → 7111-012				} 列・行部門統合 分割
7121-01 -02	7121-011 -021	パ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー		7121-01 -02	7121-011 -021	パ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー	
7122-01 -02	7122-011 -021	道 路 貨 物 輸 送 運 通		7122-01 -02	7122-011 -021	道 路 貨 物 輸 送 運 通	
7131-01P	7131-011P	自 家 用 旅 客 自 動 車 輸 送		7131-01P	7131-011P	自 家 用 旅 客 自 動 車 輸 送	
7132-01P	7132-011P	自 家 用 貨 物 自 動 車 輸 送		7132-01P	7132-011P	自 家 用 貨 物 自 動 車 輸 送	
7141-01	7141-011	外 洋 輸 送		7141-01	7141-011	外 洋 輸 送	
7142-01	7142-011 -012	沿 海 ・ 内 水 面 輸 送 送 送 沿 海 ・ 内 水 面 貨 物 輸 送		7142-01	7142-011 -012	沿 海 ・ 内 水 面 輸 送 送 送 沿 海 ・ 内 水 面 貨 物 輸 送	
7143-01	7143-011	港 湾 運 送		7143-01	7143-011	港 湾 運 送	
7151-01	7151-011 -012 -013 -014	航 空 輸 送 送 送 送 送 国 際 航 空 旅 客 輸 送 送 送 国 内 航 空 貨 物 輸 送 送 送 航 空 機 使 用 事 業		7151-01	7151-011 -012 -013 -014	航 空 輸 送 送 送 送 送 国 際 航 空 旅 客 輸 送 送 送 国 内 航 空 貨 物 輸 送 送 送 航 空 機 使 用 事 業	
7161-01	7161-011	倉 庫		7161-01	7161-011	倉 庫	
7171-01	7171-011	こ ん 包		7171-01	7171-011	こ ん 包	
7179-01 -02 -03 -04 -05 -09	7179-011 -021 -031 -041 -051 -099	道 路 輸 送 施 設 提 供 水 運 付 帯 サ ー ビ ス (公 営) ★★ 水 運 付 帯 サ ー ビ ス (産 業) 航 空 付 帯 サ ー ビ ス (国 公 営) ★★ 航 空 付 帯 サ ー ビ ス (産 業) そ の 他 の 運 輸 付 帯 サ ー ビ ス	→	7179-01 -02 -03 -04 -05 -09	7179-011 -021 -031 -041 -051 -099	道 路 輸 送 施 設 提 供 水 運 付 帯 サ ー ビ ス (公 営) ★★ 水 運 付 帯 サ ー ビ ス (産 業) 航 空 付 帯 サ ー ビ ス (国 公 営) ★★ 航 空 付 帯 サ ー ビ ス (産 業) 旅 行 ・ そ の 他 の 運 輸 付 帯 サ ー ビ ス	名称変更
7311-01	7311-011	郵 便		7311-01	7311-011	郵 便	
7312-01 -02	7312-011 -021	国 内 電 気 通 信 国 際 電 気 通 信		7312-01 -02	7312-011 -021	国 内 電 気 通 信 国 際 電 気 通 信	
7319-09	7319-099	そ の 他 の 通 信 サ ー ビ ス		7319-09	7319-099	そ の 他 の 通 信 サ ー ビ ス	
7321-01 -02 -03	7321-011 -021 -031	公 民 共 放 送 送 送 有 間 放 送 送 送 線 放 送 送 送		7321-01 -02 -03	7321-011 -021 -031	公 民 共 放 送 送 送 有 間 放 送 送 送 線 放 送 送 送	
8111-01	8111-011	公 務 (中 央) ★★		8111-01	8111-011	公 務 (中 央) ★★	
8112-01	8112-011	公 務 (地 方) ★★		8112-01	8112-011	公 務 (地 方) ★★	
8211-01 -02 -03 -04 -05 -06	8211-011 -021 -031 -041 -051 -061	学 校 教 育 (国 公 立) ★★ 学 校 教 育 (私 立) ★ 自 然 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (国 公 立) ★★ 人 文 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (国 公 立) ★★ 自 然 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (私 立) ★ 人 文 科 学 ・ 学 校 研 究 機 関 (私 立) ★	}	8211-01 -02	8211-011 -021	学 校 教 育 (国 公 立) ★★ 学 校 教 育 (私 立) ★	} 列・行部門廃止
8212-01P	8212-011P	自 家 教 育					
8213-01 -02 -03 -04	8213-011 -021 -031 -041	社 会 教 育 (国 公 立) ★★ 社 会 教 育 (非 営 利) ★ そ の 他 の 教 育 訓 練 機 関 (国 公 立) ★ そ の 他 の 教 育 訓 練 機 関 (産 業) ★★		8213-01 -02 -03 -04	8213-011 -021 -031 -041	社 会 教 育 (国 公 立) ★★ 社 会 教 育 (非 営 利) ★ そ の 他 の 教 育 訓 練 機 関 (国 公 立) ★ そ の 他 の 教 育 訓 練 機 関 (産 業) ★★	
8221-01 -02 -03 -04	8221-011 -021 -031 -041	自 然 科 学 研 究 機 関 (国 公 立) ★★ 人 文 科 学 研 究 機 関 (国 公 立) ★★ 自 然 科 学 研 究 機 関 (産 業) 人 文 科 学 研 究 機 関 (産 業)	}	8221-01 -02 -03 -04	8221-011 -021 -031 -041	自 然 科 学 研 究 機 関 (国 公 立) ★★ 人 文 科 学 研 究 機 関 (国 公 立) ★★ 自 然 科 学 研 究 機 関 (非 営 利) ★ 人 文 科 学 研 究 機 関 (非 営 利) ★	} 列・行部門統合 列・行部門統合 名称変更 名称変更

昭和 60 年表基本分類			対応関係	平成 2 年表基本分類			備考
列コード	行コード	部門名		列コード	行コード	部門名	
				-05 -06	-051 -061	自然科学研究機関(産業) 人文科学研究機関(産業)	
8222-01P	8222-01P	自家研究	→	8222-01	8222-011	企業内研究開発	行・列部門変更
8311-01 -02 -03 -04 -05 -06	8311-011 -021 -031 -041 -051 -061	医療(国公立)★★ 医療(非営利)★ 保健衛生(国公立)★★ 保健衛生(非営利)★ 保健衛生(産業)	→	8311-01 -02 -03	8311-011 -021 -031	医療(国公立)★★ 医療(非営利)★ 医療(産業)	
8312-01 -02 -03 -04	8312-011 -021 -031 -041	社会保険事業(国公立)★★ 社会保険事業(非営利)★★ 社会福祉(国公立)★★ 社会福祉(非営利)★	→	8312-01 -02 -03	8312-011 -021 -031	保健衛生(国公立)★★ 保健衛生(非営利)★ 保健衛生(産業)	コード変更 "
8313-01 -02 -03 -04	8313-011 -021 -031 -041	社会保険事業(国公立)★★ 社会保険事業(非営利)★★ 社会福祉(国公立)★★ 社会福祉(非営利)★	→	8313-01 -02 -03 -04	8313-011 -021 -031 -041	社会保険事業(国公立)★★ 社会保険事業(非営利)★★ 社会福祉(国公立)★★ 社会福祉(非営利)★	コード変更 " "
8411-01 -02	8411-011 -021	対企業民間非営利団体 対家計民間非営利団体(除別掲)★	→	8411-01 -02	8411-011 -021	対企業民間非営利団体 対家計民間非営利団体(除別掲)★	
8511-01	8511-011	広告	→	8511-01	8511-011 -012	広告 テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	行部門分割 "
8512-01 -02	8512-011 -021	情報サービス ニュース供給・興信所	→	8512-01 -02	8512-011 -021	情報サービス ニュース供給・興信所	
8513-01 -02	8513-011 -021	電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	→	8513-01	8513-011	物品賃貸業(除貸自動車) 産業用機械器具(除建設機械器具) 賃貸業	列部門統合 行部門新設
			→	-012		建設機械器具賃貸業	行部門新設
			→	-013		電子計算機・同関連機器賃貸業	行部門特掲
			→	-014		事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	
			→	-015		スポーツ・娯楽用品・その他の物品 賃貸業	
8514-01	8514-011	貸自動車業	→	8514-01	8514-011	貸自動車業	
			→	8515-10	8515-101	自動車修理	
			→	8516-10	8516-101	機械修理	
8519-01 -02 -03 -08 -09	8519-011 -021 -031 -099	建物サービス 法務・財務・会計サービス 土木建築サービス その他の対事業所サービス	→	8519-01 -02 -03 -04 -09	8519-011 -021 -031 -041 -099	建物サービス 法務・財務・会計サービス 土木建築サービス 労働者派遣サービス その他の対事業所サービス	列・行部門特掲 列・行部門分割
8611-01 -02 -03 -04 -05 -06 -07	8611-011 -021 -031 -041 -051 -061 -071	映画制作・配給業 劇場・興行場 遊藝場の他 の他の娯楽施設 興行の他 の他の娯楽	→	8611-01 -02 -03 -04 -05 -06 -07 -09	8611-011 -021 -031 -041 -051 -061 -071 -099	映画制作・配給業 劇場・興行場 遊藝場の他 の他の娯楽施設 興行の他 の他の娯楽	列・行部門分割・ 特掲 コード変更 "
8612-01 -02 -03	8612-011 -021 -031	一般飲食店(除喫茶店) 喫茶店 遊興飲食店	→	8612-01 -02 -03	8612-011 -021 -031	一般飲食店(除喫茶店) 喫茶店 遊興飲食店	
8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所	→	8613-01	8613-011	旅館・その他の宿泊所	
8619-01 -02 -03 -04 -05 -06 -07 -09	8619-011 -021 -031 -041 -051 -061 -071 -099	洗濯・洗張・染物業 美容場業 写真業 葬儀業 各種修理業(除別掲) その他の対個人サービス	→	8619-01 -02 -03 -04 -05 -06 -07 -08 -09	8619-011 -021 -031 -041 -051 -061 -071 -081 -099	洗濯・洗張・染物業 美容場業 写真業 葬儀業 各種修理業(除別掲) 個人授所 その他の対個人サービス	列・行部門特掲 列・行部門分割
8900-00P	8900-00P	事務用品	→	8900-00P	8900-00P	事務用品	
9000-00	9000-000	分類不明	→	9000-00	9000-000	分類不明	
9099-00	9099-000	内生部門計	→	9099-00	9099-000	内生部門計	

(注) 1. 基本分類の部門名欄の★印は、活動主体を次のように示す。

- ★★……政府サービス生産者
- ★……対家計民間非営利サービス生産者
- 無印……産業

2. P は仮設部門を示す。

昭和 60 年表基本分類			対 応 関 係	平成 2 年表基本分類			備 考
列コード	行コード	部 門 名		列コード	行コード	部 門 名	
最終需要部門							
9110-00		家計外消費支出(列)		9110-00		家計外消費支出(列)	
9121-00		家計消費支出		9121-00		家計消費支出	
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出		9122-00		対家計民間非営利団体消費支出	
9130-10 -20		中央政府消費支出 中地方政府消費支出		9130-10 -20		中央政府消費支出 中地方政府消費支出	
9141-00		国内総固定資本形成(公的)		9141-00		国内総固定資本形成(公的)	
9142-00		国内総固定資本形成(民間)		9142-00		国内総固定資本形成(民間)	
9150-10 -20 -30 -40 -50		生産者製品在庫純増 半製品・仕掛品在庫純増 流通在庫純増 原材料在庫純増 所在不明在庫純増		9150-10 -20 -30 -40 -50		生産者製品在庫純増 半製品・仕掛品在庫純増 流通在庫純増 原材料在庫純増 所在不明在庫純増	
				9200-00		国内最終需要計	列部門新設
				9210-00		国内需要合計	列部門新設
9211-10 -20		輸出(普通貿易) 輸出(特殊貿易)		9211-10 -20		輸出(普通貿易) 輸出(特殊貿易)	
9212-00		輸出(直接購入)		9212-00		輸出(直接購入)	
9300-00		最終需要計		9213-00		調整項	列部門新設
9350-00		需要合計		9300-00		最終需要計	
9411-10 -20		(控除)輸入(普通貿易) (控除)輸入(特殊貿易)		9350-00		需要合計	
9412-00		(控除)輸入(直接購入)		9411-10 -20		(控除)輸入(普通貿易) (控除)輸入(特殊貿易)	
9420-00		(控除)関税		9412-00		(控除)輸入(直接購入)	
9430-00		(控除)輸入品商品税		9420-00		(控除)関税	
9450-00		(控除)輸入計		9430-00		(控除)輸入品商品税	
9500-00		最終需要部門計		9450-00		(控除)輸入計	
9510-00		商業マージン(卸売)		9500-00		最終需要部門計	
9520-00		商業マージン(小売)		9510-00		商業マージン(卸売)	
9610-00		貨物運賃(国鉄)		9520-00		商業マージン(小売)	
9620-00		貨物運賃(地鉄)	→	9610-00		貨物運賃(鉄道)	列部門統合
9630-10 -20		貨物運賃(道路) 貨物運賃(通運)		9620-10 -20		貨物運賃(道路) 貨物運賃(通運)	コード変更 "
9640-10 -20		貨物運賃(沿海内水面) 貨物運賃(港湾運送)		9630-10 -20		貨物運賃(沿海内水面) 貨物運賃(港湾運送)	" "
9650-00		貨物運賃(航空)		9640-00		貨物運賃(航空)	"
9660-00		貨物運賃(倉庫)		9650-00		貨物運賃(倉庫)	"
9700-00		国内生産額		9700-00		国内生産額	
粗付加価値部門							
9110-010 -020 -030		宿泊・日当 交際・厚生費 福利厚生費		9110-010 -020 -030		宿泊・日当 交際・厚生費 福利厚生費	
9311-000		賃金・俸給		9311-000		賃金・俸給	
9312-000		社会保険料(雇用主負担)		9312-000		社会保険料(雇用主負担)	
9313-000		その他の給与及び手当		9313-000		その他の給与及び手当	
9412-000		営業余剰		9412-000		営業余剰	
9420-000		資本減耗引当		9420-000		資本減耗引当	
9430-000		間接税(関税を除く)		9430-000		間接税(除関税・消費税)	名称変更
9440-000		(控除)経常補助金		9440-000		(控除)経常補助金	
9500-000		粗付加価値部門計		9500-000		粗付加価値部門計	
9700-000		国内生産額		9700-000		国内生産額	

2 統合小分類

昭和60年表	対応関係	平成2年表	備考
0111 穀いも豆 類類菜実物産蚕ス林材		0111 穀いも豆 類類菜実物産蚕ス林材	
0112		0112	
0113		0113	
0114 野果その他食用作物		0114 野果その他食用作物	
0115		0115	
0116		0116	
0121 非畜養業サ一ピ		0121 非畜養業サ一ピ	
0122		0122	
0131		0131	
0211		0211	
0212		0212	
0213 用林産物(含狩猟業)		0213 用林産物(含狩猟業)	
0311		0311	
0312		0312	
0611		0611	
0612		0612	
0621		0621	
0622		0622	
0629		0629	
0711		0711	
0721		0721	
0731		0731	
1111		1111	
1112		1112	
1113		1113	
1114		1114	
1115		1115	
1119		1119	
1121		1121	
1129		1129	
1131		1131	
1141		1141	
1511		1511	
1512		1512	
1513		1513	
1514		1514	
1519		1519	
1521		1521	
1522		1522	
1529		1529	
1611		1611	
1619		1619	
1711		1711	
1811		1811	
1812		1812	
1813		1813	
1821		1821	
1829		1829	
1911		1911	
2011		2011	
2021		2021	
2029		2029	
2031		2031	
2032		2032	
2033		2033	
2039		2039	
2041		2041	
2051		2051	
2061		2061	
2071		2071	
2072		2072	
2073		2073	
2079		2079	
2111		2111	
2121		2121	
2211		2211	
2311		2311	
2319		2319	
2411		2411	
2412		2412	

分割・特掲  
分割・特掲  
分割

一部組替  
名称変更

分割・特掲  
分割



昭和60年表		対応関係	平成2年表		備考
2511	ガラス・安全ガラス製		2511	ガラス・安全ガラス製	
2512	ガラス織物の他		2512	ガラス織物の他	
2519	繊維の他		2519	繊維の他	
2521	セメント		2521	セメント	
2522	生セメント		2522	生セメント	
2523	窯業		2523	窯業	
2531	陶磁器		2531	陶磁器	
2599	その他		2599	その他	
2611	鉄		2611	鉄	
2612	粗鋼		2612	粗鋼	
2621	間延鋼		2621	間延鋼	
2622	鋼材		2622	鋼材	
2623	冷延鋼		2623	冷延鋼	
2631	鋳造品		2631	鋳造品	
2711	非鉄金属		2711	非鉄金属	
2712	鉄		2712	鉄	
2721	線		2721	線	
2722	その他		2722	その他	
2811	建設		2811	建設	
2812	建築		2812	建築	
2891	暖房		2891	暖房	
2899	その他		2899	その他	
3011	原動機		3011	原動機	
3012	搬送機		3012	搬送機	
3013	冷凍機		3013	冷凍機	
3019	その他		3019	その他	
3021	山		3021	山	
3022	鉱化		3022	鉱化	
3023	産業用		3023	産業用	
3024	金属加工		3024	金属加工	
3029	その他		3029	その他	
3031	一般機械		3031	一般機械	
3032	一		3032	一	
3111	事務		3111	事務	
3112	用電		3112	用電	
3211	民生用		3211	民生用	
3311	電子計算機		3311	電子計算機	
3321	通信		3321	通信	
3331	電子		3331	電子	
3332	半導体		3332	半導体	
3411	重電		3411	重電	
3421	その他		3421	その他	
3431	電気機械		3431	電気機械	
3432	電気		3432	電気	
3511	乗用車		3511	乗用車	
3521	トラック		3521	トラック	
3531	自動車		3531	自動車	
3541	自動車部品		3541	自動車部品	
3551	自動車修理		3551	自動車修理	
3611	船舶		3611	船舶	
3621	鉄道		3621	鉄道	
3622	航空		3622	航空	
3629	その他		3629	その他	
3711	時計		3711	時計	
3712	精密機械		3712	精密機械	
3719	その他		3719	その他	
3911	玩具		3911	玩具	
3919	その他		3919	その他	
4111	住宅		4111	住宅	
4112	住宅		4112	住宅	
4121	建設		4121	建設	
4131	公共		4131	公共	
4132	その他		4132	その他	
5111	電力		5111	電力	
5121	都市		5121	都市	
5122	熱水		5122	熱水	
5211	廃棄物		5211	廃棄物	
5212	廃棄物		5212	廃棄物	
6111	卸売		6111	卸売	
6112	卸売		6112	卸売	
6211	卸売		6211	卸売	

分割  
分割

変更

分割・特掲

分割・特掲

分割・変更

分割

変更

変更

一部統合  
名称変更  
名称変更

1519から

昭和60年表	対応関係	平成2年表	備考
6212 保不住動産仲介及び貨物輸送	}	6212 保不住動産仲介及び貨物輸送	統合・分割 統合・分割
6411 国道		6411 国道	
6421 国道		6421 国道	
7111 国道		7111 国道	
7112 国道		7112 国道	
7113 国道		7113 国道	
7121 国道		7121 国道	
7122 国道		7122 国道	
7131 国道		7131 国道	
7132 国道		7132 国道	
7141 国道		7141 国道	
7142 国道		7142 国道	
7143 国道		7143 国道	
7151 国道		7151 国道	
7161 国道		7161 国道	
7171 国道	7171 国道		
7179 国道	7179 国道		
7311 郵便	}	7311 郵便	一部組替・名称変更 削除
7312 郵便		7312 郵便	
7319 郵便		7319 郵便	
7321 郵便		7321 郵便	
8111 公務		8111 公務	
8112 公務		8112 公務	
8211 学術		8211 学術	
8212 学術		8212 学術	
8213 学術		8213 学術	
8221 学術		8221 学術	
8222 学術		8222 学術	
8311 医療		8311 医療	
8312 医療		8312 医療	
8313 医療		8313 医療	
8411 社会		8411 社会	
8511 社会	8511 社会		
8512 社会	8512 社会		
8513 社会	8513 社会		
8514 社会	8514 社会		
8515 社会	8515 社会		
8516 社会	8516 社会		
8519 社会	8519 社会		
8611 社会	8611 社会		
8612 社会	8612 社会		
8613 社会	8613 社会		
8619 社会	8619 社会		
8900 社会	8900 社会		
9000 社会	9000 社会		
3551 社会	3551 社会		
3032 社会	3032 社会		
3432 社会	3432 社会		
等 社会	等 社会		

3 統合中分類

昭和60年表	対応関係	平成2年表	備考
01 耕種業		001 耕種業	
02 畜産		002 畜産	
03 農産		003 農産	
04 林業		004 林業	
05 漁業		005 漁業	
06 金産		006 金産	
07 非金属		007 非金属	
08 石油		008 石油	
09 食料		009 食料	
10 飲料		010 飲料	
11 飼料		011 飼料	
12 有機質肥料(除別掲)		012 有機質肥料(除別掲)	
13 繊維工業		013 繊維工業	
14 衣服		014 衣服	
15 製材		015 製材	
16 家具		016 家具	
17 印刷		017 印刷	
18 化学工業		018 化学工業	
19 有機化学		019 有機化学	
20 無機化学		020 無機化学	
21 石油化学		021 石油化学	
22 化学工業		022 化学工業	
23 化学工業		023 化学工業	
24 化学工業		024 化学工業	
25 化学工業		025 化学工業	
26 化学工業		026 化学工業	
27 石油		027 石油	
28 石油		028 石油	
29 プラスチック		029 プラスチック	
30 プラスチック		030 プラスチック	
31 めし革		031 めし革	
32 ガラント		032 ガラント	
33 セメント		033 セメント	
34 陶器		034 陶器	
35 窯業		035 窯業	
36 鉄		036 鉄	
37 鋼		037 鋼	
38 鍛造		038 鍛造	
39 非鉄金属		039 非鉄金属	
40 建設		040 建設	
41 建設		041 建設	
42 建設		042 建設	
43 特殊		043 特殊	
44 特殊		044 特殊	
45 事務用	084	045 事務用	分割, 名称変更
46 民生用		046 民生用	
47 民生用		047 民生用	
48 民生用		048 民生用	
49 民生用	084	049 民生用	分割, 名称変更
50 民生用		050 民生用	
51 船舶	084	051 船舶	分割, 名称変更
52 船舶		052 船舶	
53 船舶		053 船舶	
54 船舶		054 船舶	
55 船舶		055 船舶	
56 船舶		056 船舶	
57 船舶		057 船舶	
58 船舶		058 船舶	
59 船舶		059 船舶	
60 船舶		060 船舶	
61 船舶		061 船舶	
62 船舶		062 船舶	
63 船舶		063 船舶	
64 船舶		064 船舶	
65 船舶		065 船舶	
66 船舶		066 船舶	
67 船舶		067 船舶	
68 船舶		068 船舶	名称変更
69 船舶		069 船舶	
70 船舶		070 船舶	
71 船舶		071 船舶	
72 船舶		072 船舶	
73 船舶		073 船舶	

昭和60年表		対応関係	平成2年表		備考	
74	通放	→	074	通放		
75	教		075	教		
76	研		076	研		
77	医		077	医		
78	療		078	療		
79	・保健・社会保		079	・保健・社会保		
	障		080	障		
80	その他の公共サービス		081	社会の公共サービス		分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割 分割
81	対事業所サービス		082	の他調査情報サービス		
			083	の品貨物機械修理		
			084	の自他車の対業		
			085	のの他業		
			086	のの他業		
		087	の飲館・その他			
82	対個人サービス	088	の飲館・その他			
		089	の飲館・その他			
		090	の飲館・その他			
		091	の飲館・その他			
83	事務用品					
84	分類用不明					

4 統合大分類

昭和60年表		対応関係	平成2年表		備考
01	農林水産	→	01	農林水産	
02	業		02	業	
03	業		03	業	
04	業		04	業	
05	業		05	業	
06	業		06	業	
07	業		07	業	
08	業		08	業	
09	業		09	業	
10	業		10	業	
11	業		11	業	
12	業		12	業	
13	業		13	業	
14	業		14	業	
15	業		15	業	
16	業		16	業	
17	業		17	業	
18	業		18	業	
19	業		19	業	
20	業		20	業	
21	業		21	業	
22	業		22	業	
23	業		23	業	
24	業		24	業	
25	業		25	業	
26	業		26	業	
27	業	27	業		
28	業	28	業		
29	業	29	業		
30	業	30	業		
31	業	31	業		
32	業	32	業		
27	サービス				
28	事務用品				
29	分類用不明				